

第 1 回構想委員会

事前配布資料 2 の 4 1 頁主要課題に対するコメント

ワシントン大学ロースクール竹中俊子

1. 知財・無形資産

今までの委員会でも意見してきたように、アメリカの無体資産トップランキング企業のように、無体資産を評価数値化し、株主に公開することが重要。（例えば、[Microsoft](#), [NVIDIA](#)）知的財産推進計画 2026 では、既に無形資産の数値化・情報開示が重要課題とされているが、増加した投資によって日本企業の無形資産投資の結果は、英語且つオンラインで広く株主・投資家に共有されているのか確認することが必要。日本企業の中で、数値化・情報発信に成功しているモデルケースをみつけ、広く産業界に浸透させていくことが望ましい。

2. AI・デジタル時代の知的財産制度の構築

AI 活用発明の権利帰属や報酬制度は、計画 2026 で重点課題とされているが、国際的な事例を踏まえたガイドライン策定を急ぐ必要。また、AI 検討会でも発言したように、権利者・利用者双方の個別交渉の負担が軽減する AI 開発や機

械学習に利用した著作物の著作権者に対する報酬を徴収する制度を確立することが望ましい。

3. 国際標準戦略の策定・ルール形成の促進

現在の実施者側企業のディフェンシブマインドを改革して、SEP や SEP 権利者に魅力的な特許を取得し、ライセンス交渉を有利に進め、ライセンスを受ける側から許諾する側に代わっていくことが重要。私がいた半導体業界も、そのような戦略で、日本企業は、基本特許を持つアメリカ企業と交渉し、ライセンスを与える側に変革していった。その旗振りをしたのが当時の通産省で、現在の SEP では、知財戦略本部がその役を果たしてほしい。

また、SEP 権利者に特許プールがあるように、実施者側も個別交渉のコストを下げ、サプライチェーン内の特許消尽を考慮したロイヤルティの払い過ぎを防止するため実施者交渉団体を形成することが好ましい。このような団体は、一括ロイヤルティ徴収が可能になるため、SEP 権利者にとっても好ましい。

現在の緊急課題としては、中国 SEP 権利者が、中小企業に対し FRAND オファーを行い、技術開示を求める事件が散見されている。特許に不慣れな企業も多く、不用意に技術開示を行えば、経済安全上の問題は避けられない。産業界

の知財分野の重鎮に相談がきたりしているようだが、政府として、そのような相談に対応する機関を提供したり、SEP の基本情報を浸透させる必要があるう。

4. クールジャパン戦略

化粧品・ファッション・食品など、既にブランド力及びサプライチェーンを確立する海外チェーンとの提携が重要。10 月から 1 カ月ミュンヘンに滞在し、フランスやイタリアを訪問したが、化粧品については、大手ドラッグチェーンが Korea Skincare というラインを作り、韓国化粧品のイメージ向上に貢献していたことが印象に残った。前から指摘しているように、アメリカでも欧州でも日本料理が大人気だが、アジア系スーパーに行っても中国や韓国の冷凍食品はあっても、日本の冷凍食品やレトルト食品はなかなか見つからない。日本で大人気のコストコも、日本では日本の食品がたくさんあるのに、アメリカのコストコで売っている日本食品はわずかである。海外市場での日本食・化粧品の展開に向け、官民連携の強化が重要。規制上の問題があるときいているが、コストコのようなアメリカのチェーンとも協力して、規制の壁をのりこえることはできないだろうか。

5. コンテンツ戦略

クリエイティブ人材育成は計画 2026 で強調されているが、これからは AI 活用を基本とした人材養成が基本となる。ハイテック業界が高利益でも大量レイオフを行うように、アニメーターやゲームクリエイターの多くの仕事は、AI にとってかわられる。AI 活用能力と共に、AI にとってかわられない創造性の高い人材を養成することが、今後、国際競争に勝ち抜く鍵となろう。

6. 追加議題：AI の活用・デジタルトランスフォーメーション

AI 活用・デジタルトランスフォーメーションは横断的課題であり、重要課題として日本企業の AI 活用や DT の遅れがある。アメリカやドイツ企業は、安全保障上の問題から、海外の事務所ではなく、国内の事務所に AI を活用させ、海外並みのコストで明細書を作成することを求めている。契約書作成やコンサル等多くの外注業務が国際競争のみならず AI 活用の競争にさらされている。

また、原則としてサービスには課税されないので、DT によるサービス化は現在のアメリカの課税政策に対する有効な対策である。またイノベーション指数の向上には英語による論文発表やプレゼン増加が最も効果的であるが、AI は英語が苦手な日本研究者の救世主ともいえる。推進計画 2026 では、税制・国際競争力・英語発信強化も論点とされているが、若年層の教育からシニア世代の

移動や情報環境改善まで国をあげての AI 活用振興策を進める必要があるのではないか？

以上。